

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
（実行プログラム特集号） 2024年3月18日 NO.666

## 事務職員にとっての「働き方改革」とは何か

現在の事務職員にとって、働き方改革の最大の課題は、給食費を始めとする学校徴収金ではないでしょうか。「標準的職務」にも位置づけられ、教員の多忙化を理由に、事務職員が担うべきであるという有形無形の「圧力」があります。しかし、私費会計である学校徴収金は、法律的にも、定数上も、問題を抱えたままです。解決のためには、文部科学省もいのように「学校徴収金の徴収・管理については、地方公共団体が担うことが望ましく、『学校以外が担うべき業務』であること」です。公会計化して、教育委員会が担うべきです。「実行プログラム」は、教員の働き方改革となっていて、事務職員が抜け落ちていきます。学校が担っている間は、事務職員と教員との間で押し付け合いとなってしまいます。

## 「実行プログラム」（3月7日都教委公表） の成果指標・目標値（目標令和8年度）

1. 時間外在校等時間が1か月当たり45時間超の教員（副校長含む）の割合 目標0%
2. 教職員のストレスチェック「仕事のコントロール」の健康リスクの値 目標100以下
3. 教職員のストレスチェック「職場の支援」の健康リスクの値 目標100以下
4. 仕事と仕事以外の生活とのバランスについての満足度（満足している教員の割合） 目標80%以上
5. 教員（管理職等含む）の1年当たり年次有給休暇取得日数 目標20日
6. 男性教員（管理職等含む）の育児休業取得率 目標50%以上
7. 授業準備の時間が取れていると感じている教員の割合 目標80%以上
8. 児童・生徒の悩みや相談に対応する時間が取れていると感じている教員の割合 目標80%以上
9. 教員としての仕事そのものについての満足度（満足している教員の割合） 目標80%以上

## 事務職員の負担軽減

事務職員について、事務負担の軽減を図るとともに、学校組織における唯一の総務・財務等に通ずる専門職として、校務運営に一層参画できるよう検討

各種手当の認定や年末調整事務等の庶務関係事務の集約化や業務のペーパーレス化等について検討



### 【区市町村立学校配置行政系職員向け情報掲示板「都コム」の運用】

区市町村立学校に配属されている都行政系職員が直接閲覧可能な教育庁掲示板「都コム」を運用（令和6年2月運用開始）（これまでは区市町村教育委員会経由で情報共有）

### 【事務や会議のペーパーレス化等】

コンサルタントを活用（学校業務改革推進支援）するなどして、学校現場において可能な、会議におけるペーパーレス化等を随時検討

## 意見募集の結果での学校徴収金の徴収・管理

会計に関する業務が教員の大きな負担となっている。学校徴収金の徴収・管理を公会計化するなど、会計業務は学校を一切挟まず各教育委員会と保護者とで直接やりとりすべき。区市町村に対し、都として指導をしてほしい。



区市町村立学校の管理運営については、各区市町村教育委員会において行われているところですが、都教育委員会はこれまで、学校徴収金システムの導入経費補助等、区市町村教育委員会の取組を支援してきたところです。

## 東日本大震災から 13 年、復興は？原発は？

全国で 2 万 2 222 人の死者・行方不明者（関連死を含む）がでた東日本大震災から 13 年となります。津波被災地で住宅整備などの復興事業はほぼ終わりましたが、人口の減少は止まらず、住民の定着が課題となっています。震災による直接の死者は 1 万 5 900 人、行方不明者は 2 5 20 人、関連死は 3 8 0 2 人です。ピーク時には 4 7 万人だった避難者は、約 2 万 9 千人で、9 割近くが福島のご郷を去りました。

## 東京電力福島第一原発の「廃炉」の現実

「廃炉」の先行きは見通せない。核燃料が溶け落ちた「デブリ」の取り出しは、困難を極めている。1 月には、3 度目の延期を決めました。「デブリ」に触れた水に地下水が混ざり、汚染水が出続けています。工程表にある「2051 年までの廃炉完了」は、実現が難しい。事故処理や賠償にかかる費用も、当初予定した 6 兆円から 2 3 兆 4 千億円にも膨らみました。昨年夏、汚染水を浄化した処理水の海洋放出が始まっています。中国は、日本産水産物の輸入停止を続けていて、風評被害がどこまで広がるか見通せません。

## 岸田政権は原発依存政策へと大転換させた

原発事故後の 1 年半後、民主党政権は、「30 年代に原発ゼロ」を掲げました。運転期間 40 年、新設や増設はしないことを原則としました。岸田政権は、原発の「最大限活用」へと政策を大転換させ、新増設、建て替え、60 年を超える運転を認めました。

## 事故後の教訓を忘れず「脱原発社会」実現を

電力の安定供給やコストを考えれば、一気に原発全廃は無理です。しかし、再生可能エネルギーを増やしつつ、原発ゼロを目指すべきです。太陽光発電や風力発電は、コストの低下が進んでいます。洋上風力、太陽電池など、国内で自給できる再生エネルギーに取り組むべきです。日本は、地震や津波、火山の噴火など、自然災害が多発する国です。

## 能登半島地震への教訓は？

1 月 1 日最大震度 7 の揺れに見舞われた石川県能登半島、人口の流出が起きています。過疎と高齢化が進む中、被災地の活力をどう取り戻すのかが課題です。インフラの強靱化、農林水産業や伝統産業の再建などが課題です。高齢者が残され、産業基盤が弱まった地域が、災害に襲われ、さらに限界集落化する。経済状況や家族の事情を考え、地元を離れざるを得ない人も出てきます。まちの復興と個人の復興との折り合いをどうつけるのか。その地に住み続けるためのビジョンを掲げつつ、故人の意思を尊重し、議論と合意を進める。仮に地元を離れる選択をしても、つながりを維持する。震災の大きな教訓だといえます。